



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
東

上場会社名 株式会社ポラテクノ 上場取引所
 コード番号 4239 URL http://www.polatechno.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 博美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 崎玉 克彦 (TEL) 0255-78-4700
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,179	△5.0	4,058	△24.0	3,970	△29.5	2,818	△23.5
27年3月期	25,441	2.4	5,337	4.1	5,631	4.3	3,686	6.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,951百万円(△60.7%) 27年3月期 4,969百万円(△12.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
28年3月期	円 銭 68.00	円 銭 67.81	% 8.8	% 10.7	% 16.8
27年3月期	88.94	88.44	12.6	16.1	21.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 37,055	百万円 32,873	% 88.4	円 銭 790.10
27年3月期	37,046	31,529	84.8	757.49

(参考) 自己資本 28年3月期 32,749百万円 27年3月期 31,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
28年3月期	百万円 4,137	百万円 △1,764	百万円 △742	百万円 15,332
27年3月期	5,424	△1,335	△880	14,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 ー	円 銭 7.00	円 銭 ー	円 銭 8.00	円 銭 15.00	百万円 621	% 16.9	% 2.1
28年3月期	ー	7.50	ー	7.50	15.00	621	22.1	1.9
29年3月期(予想)	ー	7.50	ー	7.50	15.00		ー	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△7.4	2,000	△25.8	2,000	△25.4	1,400	△24.3	33.78
通期	24,000	△0.7	3,700	△8.8	3,700	△6.8	2,500	△11.3	60.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)20ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	41,450,000株	27年3月期	41,450,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	115株	27年3月期	77株
③ 期中平均株式数	28年3月期	41,449,904株	27年3月期	41,449,923株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,323	△13.9	2,293	△38.2	2,723	△41.6	2,029	△36.1
27年3月期	20,119	4.2	3,712	15.7	4,666	11.2	3,173	12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	48.95	—
27年3月期	76.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,599	26,228	88.6	632.79
27年3月期	29,410	24,842	84.5	599.33

(参考) 自己資本 28年3月期 26,228百万円 27年3月期 24,842百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(損益計算書関係)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州では緩やかに回復した一方、米国や中国では減速し、アジアでも鈍化が見られました。日本経済は個人消費に弱さが見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的な原油価格の下落は世界経済の不安定要因となりました。

このような環境の中、当社グループでは、グローバルかつ変化の大きい事業環境においても、継続的に成長できる収益体質を実現すべく、新製品の開発、新規市場の拡大、コストダウンを推進してまいりましたが、中国市場の減速の影響や新製品の開発の遅れから、業績は悪化しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は241億79百万円（前年同期比5.0%減）となりました。また、営業利益は40億58百万円（前年同期比24.0%減）、経常利益は39億70百万円（前年同期比29.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億18百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

（光学フィルム事業）

売上高は131億15百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

産業用や車載用LCDパネル向けの染料系偏光フィルムや楕円偏光フィルムの出荷が伸長しましたが、温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）の出荷が減少し、光学フィルム事業全体では売上高が減少しました。

利益面につきましては、染料系偏光フィルムや楕円偏光フィルムの高付加価値品が増加し、かつ新潟工場第三工場による塗工工程の内製化率が向上しましたが、TEPの出荷が大きく減少したことから、光学フィルム事業のセグメント利益（営業利益）は22億5百万円（前年同期比18.8%減）でありました。

（精密部品事業）

売上高は110億63百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

基板フィルム貼合品は液晶プロジェクター用の出荷が減少しました。無機偏光板ProFluxにつきましては、デジタルシネマ等の事業用は出荷が増加しましたが、通常の液晶プロジェクター用は前期並みでした。また、X線分析装置部材については売上高が増加しましたが、精密部品事業全体では売上高が減少しました。

利益面につきましては、液晶プロジェクター用部材の基板フィルム貼合品が減少したことや、無機偏光板ProFluxやX線分析装置部材への研究開発費が増加したことから、精密部品事業のセグメント利益（営業利益）は18億53百万円（前年同期比29.3%減）でありました。

(次期の見通し)

本見通しにつきましては、現時点の状況により判断したものであり、予期せぬ事態が発生した場合には、予想数値と変わる場合があります。

平成29年3月期の当社グループの業績は、以下の状況により減収減益の見込みであります。

今後の世界経済は、中国で景気の一段の減速が見込まれる他、欧州や米国でも景気の減速感が広がっています。このような環境の中、光学フィルム事業におきましては、自動車用ディスプレイのSTN方式からTFTやVA方式への移行が進みTEPが減少しますが、染料系偏光フィルム、楕円偏光フィルム、ヨウ素系偏光フィルムは新製品の寄与により売上高が増加します。この結果、光学フィルム事業では売上高が増加します。精密部品事業におきましては、液晶プロジェクト部材は無機偏光板ProFluxが今期並みとなりますが、基板フィルム貼合品が減少します。また、X線分析装置部材は今期並みとなります。この結果、精密部品事業では売上高が減少します。

利益面につきましては、新塗工工場の稼働拡大や原材料費の低減によるコスト低減を図りますが、TEPの減少による影響や次世代製品開発を急ぐための研究開発投資の増加により利益が減少します。

なお、営業外損益及び特別損益においては、親会社株主に帰属する当期純利益に重大な影響を与える事象の発生は見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、370億55百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加14億61百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少3億35百万円、有価証券の減少2億31百万円、製品の減少1億82百万円、原材料及び貯蔵品の減少3億62百万円、有形固定資産の減少1億36百万円、無形固定資産の減少1億25百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ13億34百万円減少し、41億82百万円となりました。主な増加は、未払金の増加1億26百万円、退職給付に係る負債の増加1億48百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少4億20百万円、未払法人税等の減少8億22百万円、賞与引当金の減少1億8百万円であります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ13億43百万円増加し、328億73百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益28億18百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少7億74百万円、株主配当金の支払6億42百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	対前年増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,424	4,137	△1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,335	△1,764	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△880	△742	137
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	14,103	15,332	1,229

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、153億32百万円(前連結会計年度末は141億3百万円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、41億37百万円(前連結会計年度は資金の増加54億24百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益39億34百万円、減価償却費17億19百万円、賞与引当金の減少1億8百万円、為替差損1億21百万円、たな卸資産の減少4億48百万円、法人税等の支払額20億55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、17億64百万円(前連結会計年度は資金の減少13億35百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出17億18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億42百万円(前連結会計年度は資金の減少8億80百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額6億42百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	73.5	77.1	81.8	84.8	88.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.7	61.7	156.2	110.9	80.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	251.0	369.9	537.8	2,385.8	1,276.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題として位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開のため内部留保を充実しつつ、弾力的に利益配当を実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、配当政策に基づき、1株当たり7円50銭とさせていただきます。この結果、中間配当金7円50銭と合わせた年間配当金は15円00銭となる予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、業績を勘案し、1株当たりの配当金は、中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭を予定しており、1株当たりの年間配当金は、15円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行する限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクを防止、分散あるいはヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。以下に述べる事項は、決算発表日（平成28年5月9日）現在において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、かつ、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 需要先業界の動向

当社グループの精密部品事業は、液晶プロジェクター向け部材の世界シェアが70～80%と高く、得意先が生産する最終製品の液晶プロジェクターの販売動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。

② 原材料調達のリスク

当社グループを含む偏光フィルム業界における主要原材料であるTAC（トリアセチルセルロース）並びにPVA（ポリビニルアルコール）フィルムの生産は、世界的に寡占状態になっております。当社は原材料調達の安定化、多様化に向け努力をしておりますが、需給の逼迫や取引先における事故等から生産に必要な原材料を計画通りに調達できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動及び地政学的リスク

当社の子会社5社はすべて国外にあり、また、当社売上高に占める外貨建て売上比率が非常に高くなっております。このため為替相場の大幅な変動によるリスクがあります。

地政学的リスクとしては、香港地区を含む中華人民共和国には子会社が2社あり、人民元の切り上げ、税制の変更、関連法規の変更等が起きた場合には当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害が生じた場合の影響

当社グループは、国内では新潟県上越市の新潟工場及び中田原工場を有しているほか、オランダ、中国、米国に生産工場を有しております。

当社グループでは、地震対応マニュアル、防火管理規定、災害復旧規定によって、地震あるいは火災などの災害に備えた危機管理対策を講じておりますが、これらの災害が生じた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、フィルム状製品を製造販売する光学フィルム事業と基板上形成製品等を製造販売する精密部品事業を営んでおります。

当社は日本化薬(株)の連結子会社、(株)有沢製作所の持分法適用の関連会社であり、当社グループは当社、子会社5社で構成されており、各社の光学フィルム事業や精密部品事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、セグメント情報における区分と同一区分により記載しております。

(光学フィルム事業)

当社は偏光・位相差フィルムを製造販売しております。偏光・位相差フィルムは得意先で液晶パネルに貼り付けられ、液晶表示装置として最終製品に組み込まれます。最終製品の形態は多岐にわたり、自動車のインストルメントパネル内ディスプレイから電化製品の表示画面まで様々です。現在、当社グループは中小型ディスプレイに特化しておりますので、パソコンのモニターや液晶テレビといった大型ディスプレイ用の偏光・位相差フィルムは製造しておりません。

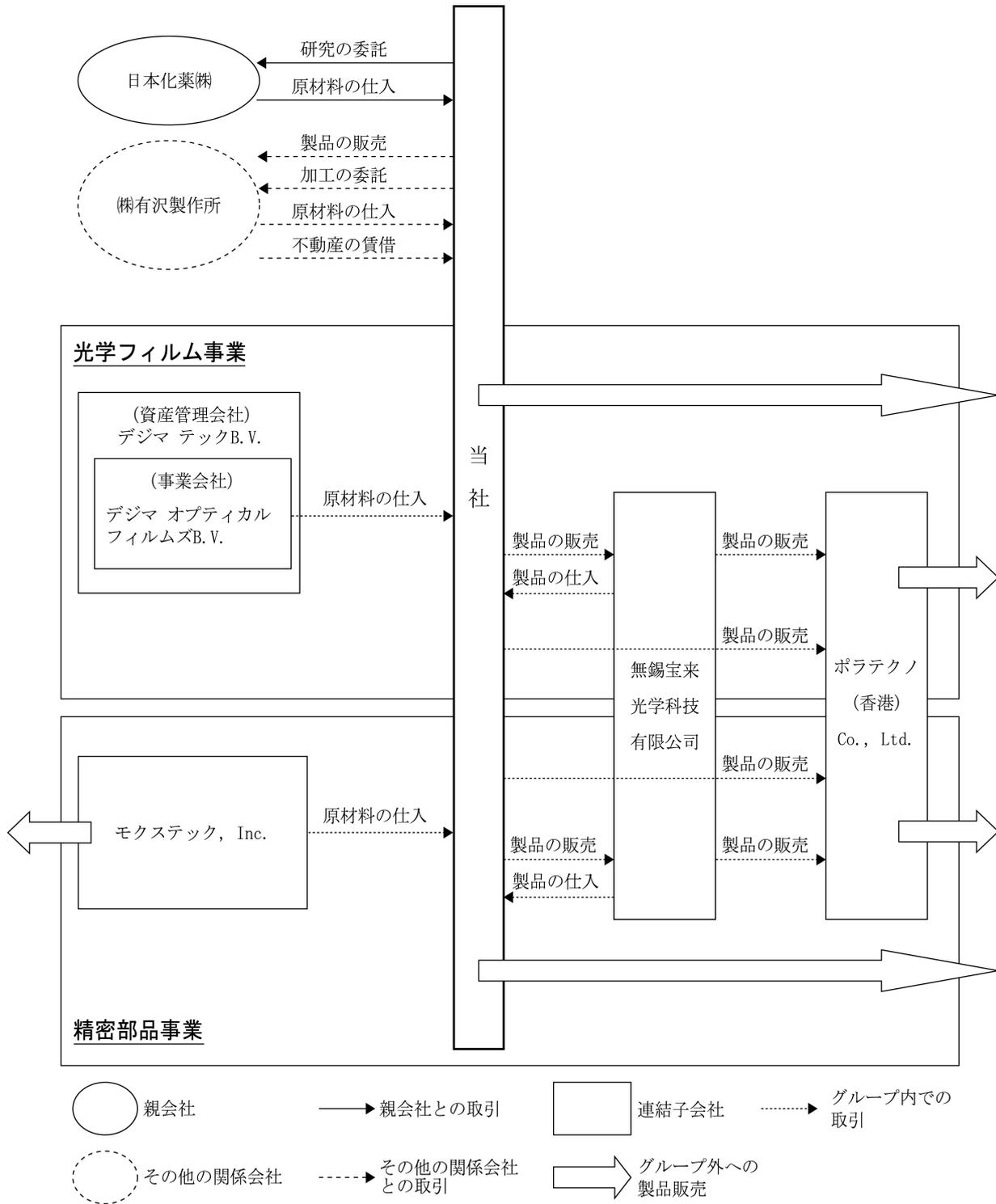
親会社の日本化薬(株)からは原材料の一部を購入しております。また、その他の関係会社である(株)有沢製作所には加工を委託しております。連結子会社のデジマ テックB.V.は連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V.の株式を保有し、同社に製造設備を貸与しております。デジマ オプティカル フィルムズB.V.は特殊位相差フィルムを製造し、当社に供給しております。連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司は、当社から購入した材料を加工して販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は、当社及び無錫宝来光学科技有限公司が製造した偏光・位相差フィルムを販売しております。

(精密部品事業)

当社は、当社が製造した偏光・位相差フィルムを加工し、基板に精密貼合して、主にプロジェクタ用の光学部品として販売しております。当社ではこれらの製品をプロジェクタ部材と称しております。プロジェクタ部材は、得意先で最終製品である液晶プロジェクターの光学エンジンに組み込まれ、投射型の液晶表示装置となります。

連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司は、当社から購入した材料を加工・貼合して販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は、当社及び無錫宝来光学科技有限公司が製造したプロジェクタ部材を販売しております。連結子会社のモクステック, Inc.は無機偏光板を製造し、当社に供給しており、かつ、同社の得意先にも直接販売しております。また、同社はX線分析装置部材を製造販売しております。X線分析装置部材は同社の得意先で最終製品であるX線分析装置に組み込まれます。同製品は主に蛍光X線を利用し、物質の組成を分析するために利用されます。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の経営理念のもと、事業展開を進めてまいります。

—経営理念—

- | | |
|-------|---|
| 存在の意義 | 私たちは光制御製品を通じて、お客様に満足を与える企業でありたい。 |
| 経営の姿勢 | 良質で適正価格の光制御製品を円滑に供給することを通じて、お客様に共創・共栄を提案していく。 |
| 行動の指針 | <ul style="list-style-type: none"> ・公正と信用を重んじた行動をとる。 ・素早い組織行動で変化に対し他社に先駆ける。 ・特徴ある製品、サービスを提供する。 |

(2) 目標とする経営指標

上記の経営方針のもとに、当社の特徴を活かせる光制御製品を市場に供給し続けることにより、営業利益率15%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本的な戦略は、当社らしさを反映できる製品づくりを行うということです。ここでいう「当社らしさ」とは当社の有する基礎技術に基づく性能やサービスで差別化し、特徴を出すことを意味します。単なる規模の拡大や価格競争だけに陥ることは避けたいと考えております。

当社は当社の競争力の源泉である高耐久偏光板分野を中心に、慢心することなく、常に性能の向上を目指します。そして、更に用途領域を拡大し、お客様と共に市場を開拓することにより、成長していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、光制御をビジネスドメインとして、「ニッチ」「高耐久」「差別化品」をキーワードに、事業を展開しております。

当社グループは、ますます速さを増す事業環境の変化に一步先んじて対応することが重要であると考えます。この認識に基づき、以下の課題に取り組んでまいります。

・新製品開発

親会社である日本化薬株式会社や、米国、オランダの子会社と連携して当社のコア技術を基盤として差別化した新製品を開発し、新製品領域の拡大を図ります。また、当社のコア技術を基にした提案を行うことで潜在需要を掘り起こし、車載用LCDパネル向けフィルム・液晶プロジェクタ部材に次ぐ収益の柱となる新規事業の探索を引き続き推進いたします。

・コストダウン

新潟工場第三工場の稼働率向上による内製化の推進や、設備の自動化等の工程の見直しにより一層の生産効率向上を図ります。また、当社グループ内各社間における生産体制の一体化をさらに進め、生産効率を向上することで製品競争力の強化を図ります。

・海外戦略

各国の生産・販売拠点間の連携を一層深め、経営の一体化をさらに進めることにより、経営資源の最大効率化を図ります。また、グローバル企業として、国際化に対応した人材の育成を引き続き強化いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,846,390	14,307,613
受取手形及び売掛金	5,013,704	4,678,198
有価証券	1,271,695	1,039,713
製品	1,996,085	1,813,163
仕掛品	1,495,229	1,396,818
原材料及び貯蔵品	2,388,966	2,026,582
繰延税金資産	574,426	418,023
その他	728,747	802,115
貸倒引当金	△13,723	△7,253
流動資産合計	26,301,524	26,474,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,964,987	7,958,577
減価償却累計額	△3,150,918	△3,384,743
建物及び構築物(純額)	4,814,069	4,573,833
機械装置及び運搬具	13,753,410	13,665,154
減価償却累計額	△10,774,141	△11,300,136
機械装置及び運搬具(純額)	2,979,269	2,365,018
工具、器具及び備品	1,785,483	1,737,594
減価償却累計額	△1,259,695	△1,336,459
工具、器具及び備品(純額)	525,788	401,135
土地	916,874	895,271
建設仮勘定	452,524	1,316,324
有形固定資産合計	9,688,525	9,551,583
無形固定資産		
のれん	59,306	39,560
特許権	515,949	446,419
その他	307,916	271,407
無形固定資産合計	883,171	757,387
投資その他の資産		
出資金	72,000	72,000
退職給付に係る資産	8,931	—
繰延税金資産	3,681	109,223
その他	99,524	103,776
貸倒引当金	△10,546	△13,148
投資その他の資産合計	173,589	271,851
固定資産合計	10,745,287	10,580,821
資産合計	37,046,812	37,055,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,230,613	1,810,332
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	656,325	782,327
未払法人税等	889,588	67,130
繰延税金負債	3,562	—
賞与引当金	425,726	316,861
役員賞与引当金	63,213	83,661
その他	339,629	240,938
流動負債合計	4,683,658	3,376,250
固定負債		
長期借入金	75,000	—
繰延税金負債	707,616	582,109
退職給付に係る負債	23,721	172,008
資産除去債務	25,097	25,280
その他	1,840	26,890
固定負債合計	833,276	806,289
負債合計	5,516,934	4,182,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,761,941	2,806,931
利益剰余金	23,922,653	26,098,842
自己株式	△26	△54
株主資本合計	29,779,694	32,000,844
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,765,706	991,080
退職給付に係る調整累計額	△147,311	△242,309
その他の包括利益累計額合計	1,618,394	748,770
非支配株主持分	131,788	123,641
純資産合計	31,529,877	32,873,256
負債純資産合計	37,046,812	37,055,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,441,597	24,179,404
売上原価	14,146,857	13,923,162
売上総利益	11,294,740	10,256,241
販売費及び一般管理費	5,957,065	6,197,963
営業利益	5,337,674	4,058,278
営業外収益		
受取利息	13,909	11,055
為替差益	240,894	—
原子力立地給付金	19,839	21,594
その他	24,199	21,228
営業外収益合計	298,842	53,878
営業外費用		
支払利息	2,232	3,287
為替差損	—	136,216
その他	2,823	2,035
営業外費用合計	5,056	141,539
経常利益	5,631,461	3,970,617
特別利益		
固定資産売却益	—	104
持分変動利益	36,496	—
特別利益合計	36,496	104
特別損失		
固定資産除却損	17,729	35,770
特別損失合計	17,729	35,770
税金等調整前当期純利益	5,650,228	3,934,951
法人税、住民税及び事業税	2,066,595	1,133,495
法人税等調整額	△117,148	△27,677
法人税等合計	1,949,447	1,105,817
当期純利益	3,700,781	2,829,134
非支配株主に帰属する当期純利益	14,180	10,471
親会社株主に帰属する当期純利益	3,686,600	2,818,662

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,700,781	2,829,134
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,243,901	△782,521
退職給付に係る調整額	24,625	△94,997
その他の包括利益合計	1,268,526	△877,518
包括利益	4,969,307	1,951,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,937,551	1,949,038
非支配株主に係る包括利益	31,756	2,576

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,761,941	20,681,844	△26	26,538,884
会計方針の変更による 累積的影響額			165,595		165,595
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,095,125	2,761,941	20,847,439	△26	26,704,480
当期変動額					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△611,386		△611,386
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,686,600		3,686,600
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,075,214	—	3,075,214
当期末残高	3,095,125	2,761,941	23,922,653	△26	29,779,694

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	539,380	△171,937	367,443	105,335	27,011,663
会計方針の変更による 累積的影響額					165,595
会計方針の変更を反映した 当期首残高	539,380	△171,937	367,443	105,335	27,177,258
当期変動額					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当					△611,386
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,686,600
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,226,325	24,625	1,250,951	26,452	1,277,404
当期変動額合計	1,226,325	24,625	1,250,951	26,452	4,352,618
当期末残高	1,765,706	△147,311	1,618,394	131,788	31,529,877

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,761,941	23,922,653	△26	29,779,694
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44,990			44,990
剰余金の配当			△642,473		△642,473
親会社株主に帰属する当期純利益			2,818,662		2,818,662
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44,990	2,176,188	△28	2,221,149
当期末残高	3,095,125	2,806,931	26,098,842	△54	32,000,844

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,765,706	△147,311	1,618,394	131,788	31,529,877
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					44,990
剰余金の配当					△642,473
親会社株主に帰属する当期純利益					2,818,662
自己株式の取得					△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△774,626	△94,997	△869,623	△8,147	△877,770
当期変動額合計	△774,626	△94,997	△869,623	△8,147	1,343,378
当期末残高	991,080	△242,309	748,770	123,641	32,873,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,650,228	3,934,951
減価償却費	1,708,513	1,719,025
のれん償却額	37,541	17,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	75,556	△108,865
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25,207	20,448
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,633	△22,672
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9,272	8,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,639	△2,949
受取利息及び受取配当金	△13,909	△11,055
支払利息	2,232	3,287
為替差損益(△は益)	△116,321	121,323
有形固定資産除却損	3,807	24,947
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△104
持分変動損益(△は益)	△36,496	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,136,914	△56,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	92,049	448,369
未収入金の増減額(△は増加)	△155,431	97,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△929,155	8,170
未払金の増減額(△は減少)	114,760	26,078
その他	15,948	△98,763
小計	7,586,899	6,130,736
利息及び配当金の受取額	13,909	11,055
利息の支払額	△2,273	△3,242
法人税等の支払額	△2,173,560	△2,055,200
法人税等の還付額	—	54,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,424,975	4,137,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,331,640	△1,718,263
有形固定資産の売却による収入	—	100
無形固定資産の取得による支出	△2,528	△42,976
その他	△1,208	△3,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,335,377	△1,764,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△275,000	△75,000
自己株式の取得による支出	—	△28
配当金の支払額	△611,601	△642,495
非支配株主への配当金の支払額	△5,704	△9,805
その他	11,431	△15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△880,874	△742,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	721,679	△400,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,930,403	1,229,540
現金及び現金同等物の期首残高	10,172,742	14,103,145
現金及び現金同等物の期末残高	14,103,145	15,332,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

連結子会社の名称

デジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港)Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるデジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc. 及びポラテクノ(香港)Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、在外子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は48百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が44百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は44百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,461,269千円	1,468,669千円
賞与引当金繰入額	109,353千円	79,107千円
退職給付費用	85,490千円	90,775千円
役員賞与引当金繰入額	63,684千円	61,865千円
貸倒引当金繰入額	10,263千円	10,083千円
研究開発費	1,979,572千円	2,240,911千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品形態別のセグメントから構成されており、フィルム状製品を対象とする「光学フィルム事業」と、基板上形成製品等を対象とする「精密部品事業」であります。これらは、それぞれにおいて国内及び海外を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学フィルム事業」は、偏光・位相差フィルム等を製造販売しております。

「精密部品事業」は、基板フィルム貼合品、無機偏光板、X線分析装置部材等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,146,280	11,295,316	25,441,597	—	25,441,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	252,616	—	252,616	△252,616	—
計	14,398,897	11,295,316	25,694,213	△252,616	25,441,597
セグメント利益	2,716,846	2,620,828	5,337,674	—	5,337,674
セグメント資産	13,822,813	12,726,515	26,549,329	10,497,482	37,046,812
その他の項目					
減価償却費	1,002,180	706,333	1,708,513	—	1,708,513
のれん償却額	11,937	25,604	37,541	—	37,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,551	781,328	1,091,880	120,491	1,212,371

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行なっていない全社資産であります。
 - (2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行なっていない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,115,615	11,063,788	24,179,404	—	24,179,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	198,955	—	198,955	△198,955	—
計	13,314,570	11,063,788	24,378,359	△198,955	24,179,404
セグメント利益	2,205,167	1,853,110	4,058,278	—	4,058,278
セグメント資産	12,810,502	11,904,591	24,715,094	12,340,701	37,055,796
その他の項目					
減価償却費	919,732	799,292	1,719,025	—	1,719,025
のれん償却額	—	17,820	17,820	—	17,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	924,038	883,582	1,807,621	90,532	1,898,154

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	757円49銭	790円10銭
1株当たり当期純利益金額	88円94銭	68円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88円44銭	67円81銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、16銭、1円18銭及び97銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,686,600	2,818,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,686,600	2,818,662
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,923	41,449,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△20,597	△7,877
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の当期純利益の減少額 (千円))	(△20,597)	(△7,877)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	連結子会社の新株予約権1 種類(新株予約権の数 62,250個)	連結子会社の新株予約権1 種類(新株予約権の数 62,250個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,529,877	32,873,256
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	131,788	123,641
(うち非支配株主持分(千円))	(131,788)	(123,641)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,398,088	32,749,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	41,449,923	41,449,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,432,577	10,337,639
受取手形	64,561	61,870
売掛金	6,725,207	5,106,034
商品及び製品	719,463	737,588
仕掛品	1,470,705	1,319,641
原材料及び貯蔵品	1,382,264	1,161,883
前払費用	12,093	14,592
繰延税金資産	240,799	208,023
未収入金	178,568	623,672
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	356,720	252,023
未収消費税等	472,311	418,332
その他	4,868	59,513
貸倒引当金	△14,630	△11,949
流動資産合計	20,045,512	20,288,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,596,442	2,449,128
構築物	188,396	207,037
機械及び装置	474,652	381,095
車両運搬具	9,857	8,449
工具、器具及び備品	325,839	267,289
土地	570,276	570,276
建設仮勘定	32,253	586,419
有形固定資産合計	4,197,718	4,469,696
無形固定資産		
特許権	2,150	1,612
ソフトウェア	38,269	30,737
その他	101,549	93,637
無形固定資産合計	141,968	125,986
投資その他の資産		
関係会社株式	3,233,930	3,233,930
出資金	72,000	72,000
関係会社出資金	525,500	525,500
関係会社長期貸付金	878,211	592,497
長期前払費用	—	3,510
前払年金費用	234,685	206,489
その他	86,094	85,598
貸倒引当金	△4,900	△4,328
投資その他の資産合計	5,025,522	4,715,197
固定資産合計	9,365,209	9,310,881
資産合計	29,410,721	29,599,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,360	175,064
買掛金	2,237,542	1,842,293
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	438,920	535,923
未払費用	39,569	32,130
未払法人税等	870,565	22,439
前受金	5,650	18,160
預り金	16,703	19,315
賞与引当金	425,726	316,861
役員賞与引当金	63,213	83,661
設備関係支払手形	1,906	14,126
その他	11,079	148,749
流動負債合計	4,385,236	3,283,725
固定負債		
長期借入金	75,000	—
繰延税金負債	62,548	45,445
退職給付引当金	32,649	30,051
資産除去債務	11,394	11,616
その他	1,840	—
固定負債合計	183,433	87,114
負債合計	4,568,669	3,370,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金		
資本準備金	2,761,941	2,761,941
資本剰余金合計	2,761,941	2,761,941
利益剰余金		
利益準備金	168,116	168,116
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27,022	13,862
圧縮記帳積立金	20,072	19,233
別途積立金	14,700,000	17,200,000
繰越利益剰余金	4,069,801	2,970,686
利益剰余金合計	18,985,011	20,371,897
自己株式	△26	△54
株主資本合計	24,842,052	26,228,909
純資産合計	24,842,052	26,228,909
負債純資産合計	29,410,721	29,599,748

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,119,403	17,323,072
売上原価	13,499,629	12,140,471
売上総利益	6,619,774	5,182,600
販売費及び一般管理費	2,907,272	2,889,485
営業利益	3,712,502	2,293,115
営業外収益		
受取利息	16,372	12,170
受取配当金	361,628	605,464
為替差益	542,010	—
その他	38,294	32,086
営業外収益合計	958,306	649,721
営業外費用		
支払利息	2,054	1,742
為替差損	—	215,355
その他	1,872	1,976
営業外費用合計	3,927	219,075
経常利益	4,666,881	2,723,762
特別利益		
固定資産売却益	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除却損	15,871	35,395
特別損失合計	15,871	35,395
税引前当期純利益	4,651,010	2,688,374
法人税、住民税及び事業税	1,518,511	643,341
法人税等調整額	△40,856	15,673
法人税等合計	1,477,655	659,014
当期純利益	3,173,354	2,029,359

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	38,772	20,330
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	38,772	20,330
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					△11,750	
圧縮記帳積立金の取崩						△257
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△11,750	△257
当期末残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	27,022	20,072

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,700,000	3,330,229	16,257,447	△26	22,114,488	22,114,488
会計方針の変更による 累積的影響額		165,595	165,595		165,595	165,595
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,700,000	3,495,824	16,423,043	△26	22,280,083	22,280,083
当期変動額						
剰余金の配当		△611,386	△611,386		△611,386	△611,386
当期純利益		3,173,354	3,173,354		3,173,354	3,173,354
特別償却準備金の取崩		11,750	—		—	—
圧縮記帳積立金の取崩		257	—		—	—
別途積立金の積立	2,000,000	△2,000,000	—		—	—
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	2,000,000	573,976	2,561,968	—	2,561,968	2,561,968
当期末残高	14,700,000	4,069,801	18,985,011	△26	24,842,052	24,842,052

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	27,022	20,072
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					△13,160	
圧縮記帳積立金の取崩						△839
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△13,160	△839
当期末残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	13,862	19,233

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,700,000	4,069,801	18,985,011	△26	24,842,052	24,842,052
当期変動額						
剰余金の配当		△642,473	△642,473		△642,473	△642,473
当期純利益		2,029,359	2,029,359		2,029,359	2,029,359
特別償却準備金の取崩		13,160	—		—	—
圧縮記帳積立金の取崩		839	—		—	—
別途積立金の積立	2,500,000	△2,500,000	—		—	—
自己株式の取得				△28	△28	△28
当期変動額合計	2,500,000	△1,099,114	1,386,885	△28	1,386,857	1,386,857
当期末残高	17,200,000	2,970,686	20,371,897	△54	26,228,909	26,228,909

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	660,572千円	613,061千円
賞与引当金繰入額	109,353千円	79,107千円
退職給付費用	43,430千円	40,504千円
役員賞与引当金繰入額	63,684千円	61,865千円
貸倒引当金繰入額	3,775千円	—
減価償却費	34,182千円	33,837千円
研究開発費	902,059千円	975,339千円